

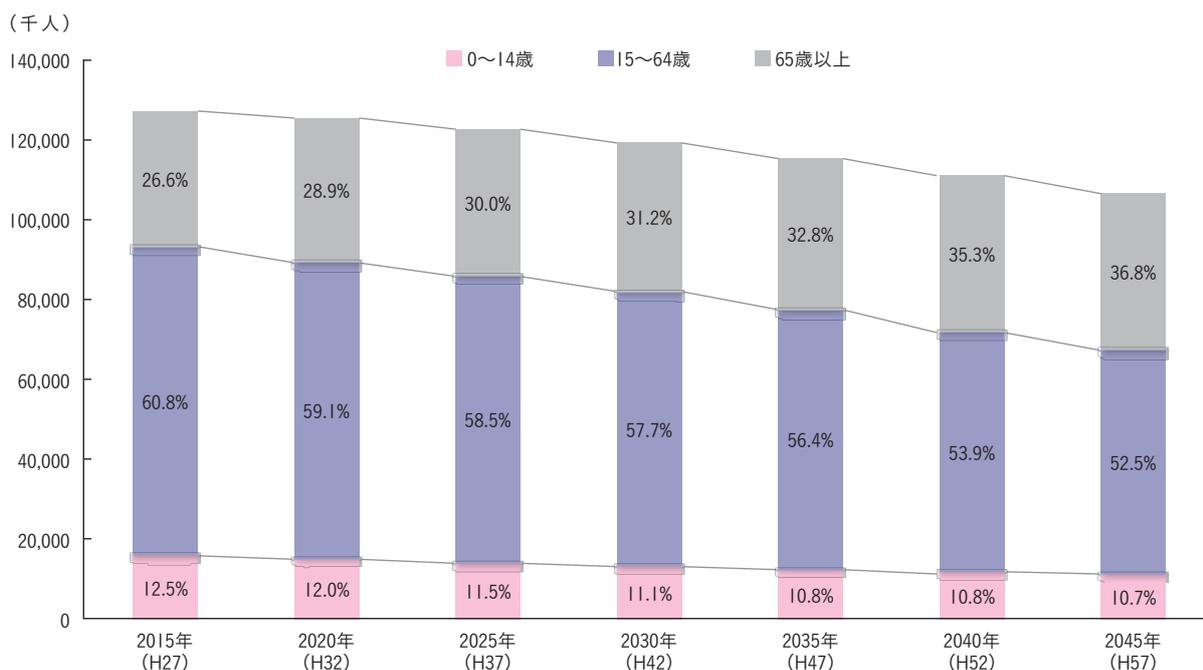
I 国内の社会環境の変化

(1) 国内の人口動向

日本の総人口は、「平成27年国勢調査」において、1億2,709万4,745人であり、同調査開始以来、初めての人口減少（前回平成22年調査の0.8%減）となりました。地方では人口減少が進む中、若者等の都心回帰の傾向があり、特に都心3区を中心とした特別区における人口増が顕著となっています。

また、15歳未満人口の割合は、12.5%と調査開始以来最低であり、逆に65歳以上の人口の割合は、26.6%と調査開始以来最高となっています。総人口の減少が進む中で、少子高齢化が急速に進展しており、経済規模の縮小、社会保障制度と財政の持続可能性、地域社会の衰退等が大きな問題となっています。

国内年齢3区分別将来人口推計（死亡中位・出生中位）



出典：国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」より作成

(2) 国内経済の動向

日本経済全体は、緩やかな景気回復が続いており、企業の稼ぐ力が高まり、企業収益が過去最高となる中で、雇用・所得環境が改善し、所得の増加が消費や投資の拡大につながるという「経済の好循環」が着実に回りつつあります。

その一方で、GDPの伸び率が緩慢であることに加え、賃金の上昇率も緩やかに留まっており、多くの国民にとって回復の実感が得られない状況が続いています。

併せて、急速なスピードで進む高齢化や生産年齢人口の減少等が問題となり、中長期的な成長という観点から、人材の質を高める「人づくり革命」や成長戦略の核となる「生産性革命」等の推進等が求められています。

(3) 第4次産業革命の進展

近年、IoT（モノのインターネット）の進展、ビックデータの活用、AI（人工知能）やロボットの登場・普及等に伴う「第4次産業革命」が到来し、製造業におけるサプライチェーンや製品ストック、在庫データ収集、運輸業におけるルート最適化等への活用に期待が高まっています。

「第4次産業革命」による技術革新が進む中、民間企業は、新製品開発や情報化投資等を中心に設備投資を進めており、また、これらの技術活用は、近年の労働力不足の深刻化、生産性向上等の産業課題解決の糸口となることも期待されています。

(4) 環境に対する意識の高まり

世界人口は70億人を突破し、2050年には98億人を超えると予測されており、急速な経済成長に伴う資源、エネルギー、食糧需要の増加により、世界全体で環境負荷が高まり、地球温暖化をはじめとした深刻な問題を引き起こしています。

そのような中、2015年には地球規模の環境危機を反映し、「持続可能な開発目標（SDGs）」や温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みである「パリ協定」が採択される等、国際的合意が立て続けになされ、世界は脱炭素社会に向けて大きく舵を切り始めました。

持続可能な開発目標（SDGs）17のゴール



出典：国際連合開発計画「持続可能な開発目標（SDGs）」

国内においても「パリ協定」の実現に向け、2016年に「エネルギー・環境イノベーション戦略（NESTI2050）」を策定し、2050年に数10億トンから100億トンのCO₂削減を目指すとしています。その中で、削減ポテンシャルやインパクトが大きい有望な技術革新を特定し、省エネルギー分野ではバイオマス素材を用いた材料開発やCO₂の削減効果の検証、リサイクル事業の実施等、中長期的な開発を推進していくとしています。

このように、地球温暖化防止や脱炭素社会に向けて、CO₂固定・削減に資するバイオマスの利活用は国家レベルで推進され、植物資源に代表されるバイオマスの主成分であるセルロースは、環境にやさしい材料としての利用が期待され、脱炭素社会・循環型社会の構築、更には新産業の創出が期待されています。

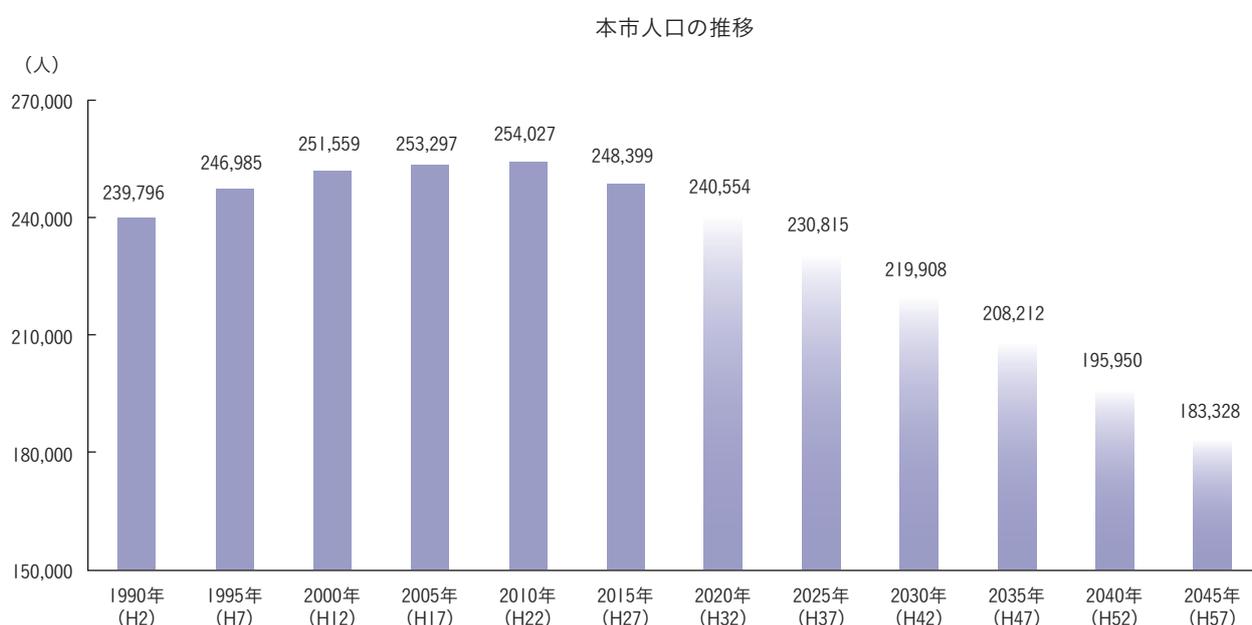
2 富士市の概況

(I) 富士市の人口

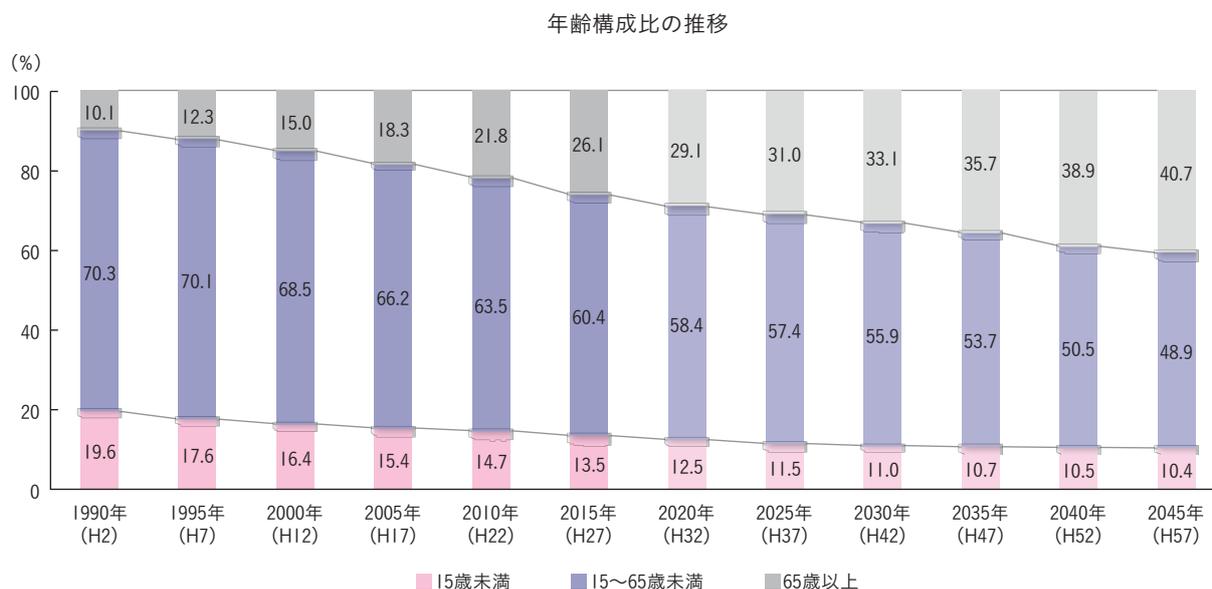
「平成27年国勢調査」における本市の人口は、24万8,399人となっており、静岡県人口の6.7%を占め、県内第3位の人口となっています。

しかしながら、平成22年をピークに本市の人口は減少に転じており（平成22年～27年における増減率は▲2.2%）、2045年には18万3,328人となり、約6万5,000人も減少すると予測されています。

また、本市における平成27年における年齢構成比は、15歳未満が13.5%、15～65歳未満が60.4%、65歳以上が26.1%となっていますが、少子高齢化の進行により、2045年には15～65歳未満の構成比が48.9%まで減少すると予測されており、労働力の不足に伴う産業活力の低下が懸念されます。



出典：国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」より作成



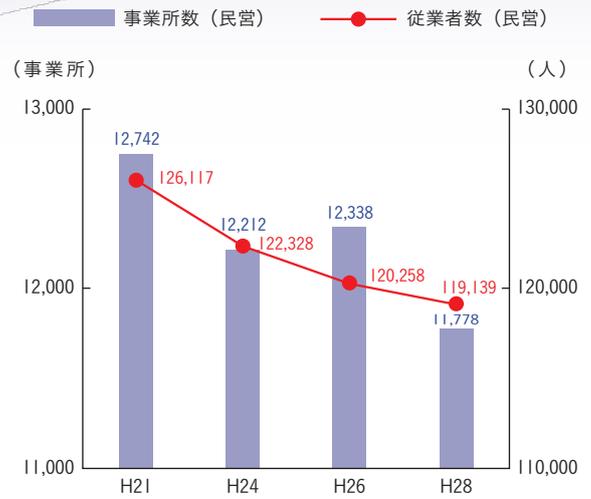
出典：国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」より作成

(2) 富士市の事業所及び従業者等の推移

本市の平成28年の事業所数は、11,778事業所、従業者数は119,139人となっており、平成21年と比較すると、事業所数は7.6%減少（全国9.3%減少、静岡県9.8%減少）、従業者数は5.5%減少（全国2.7%減少、静岡県5.5%減少）と、事業所、従業者数ともに減少しています。

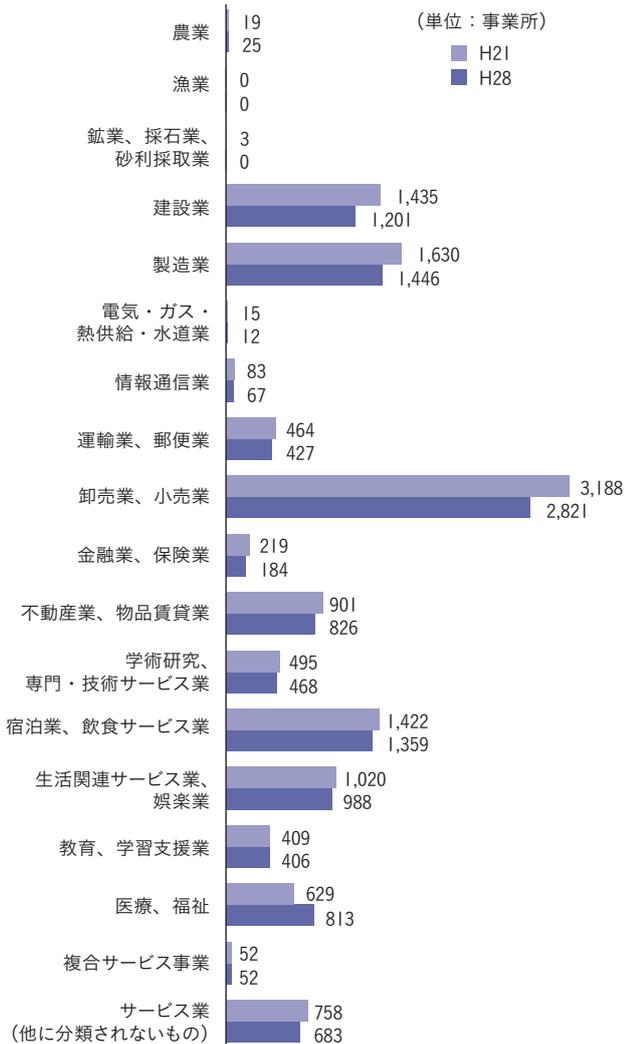
平成28年時点において、本市に集積する産業は、「卸売業、小売業」（24.0%）が最も多く、次いで「製造業」（12.3%）、「宿泊業、飲食サービス業」（11.5%）、「建設業」（10.2%）となっているものの、これらの業種の事業所数は平成21年と比較すると減少しています。従業者数ベースでは、「農業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業」以外の全ての産業分類で減少しています。

本市の事業所数、従業者数

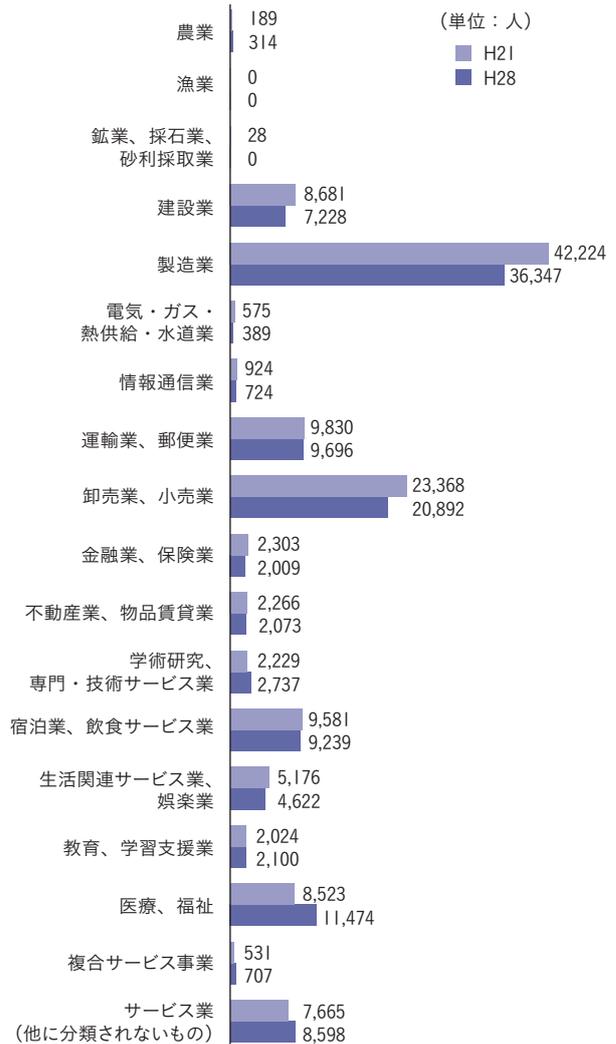


出典：経済センサスより作成

産業分類別の事業所数



産業分類別の従業者数



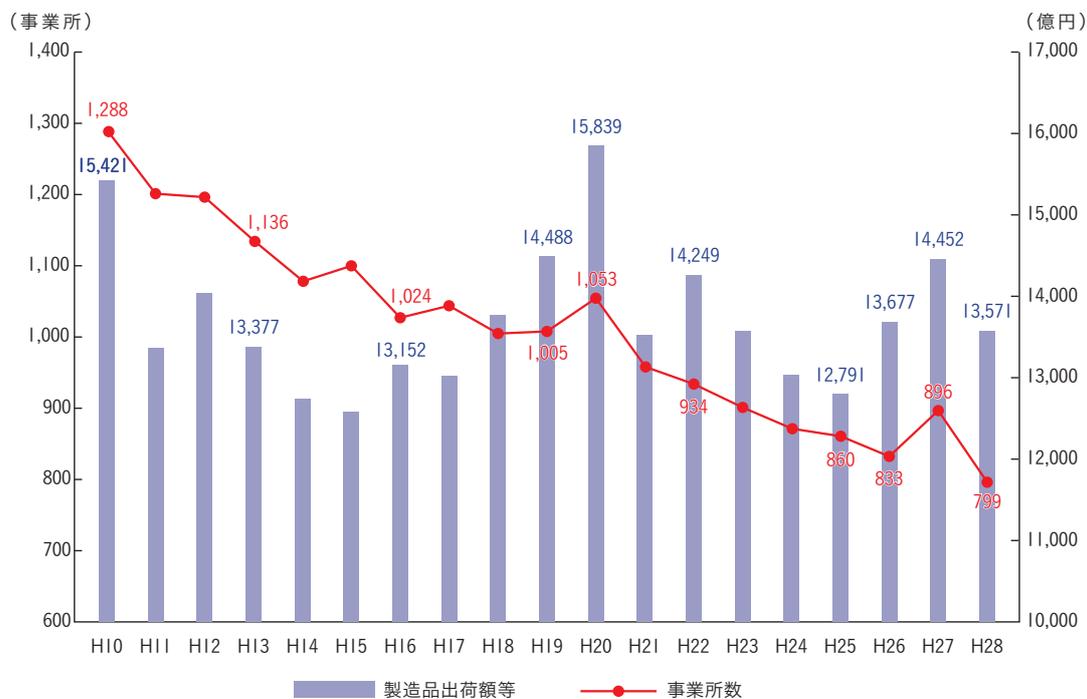
出典：経済センサスより作成

3 富士市の工業の整理・分析

本市は豊富な水資源、原料である木材の供給地や製品の消費地に近接していること等を背景に、明治期以降に近代製紙産業が集積し、全国有数の「紙のまち」として発展してきました。

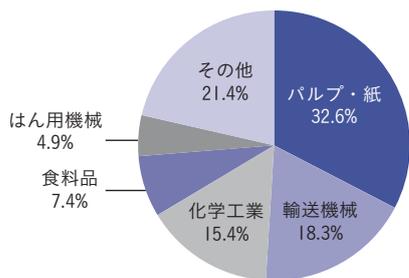
戦後から高度成長期には、化学工業や輸送機械等の工場の進出が相次ぎ、比較的バランスの良い産業構成となっています。

本市の製造品出荷額等と事業所数の推移（従業者4人以上）

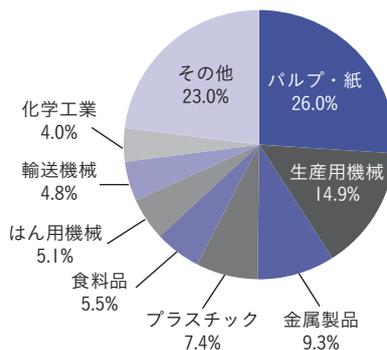


出典：経済センサス、工業統計調査より作成

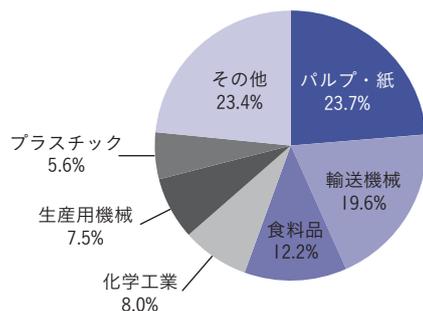
産業別に見る製造品出荷額の割合：H28



産業別に見る事業所数の割合：H28

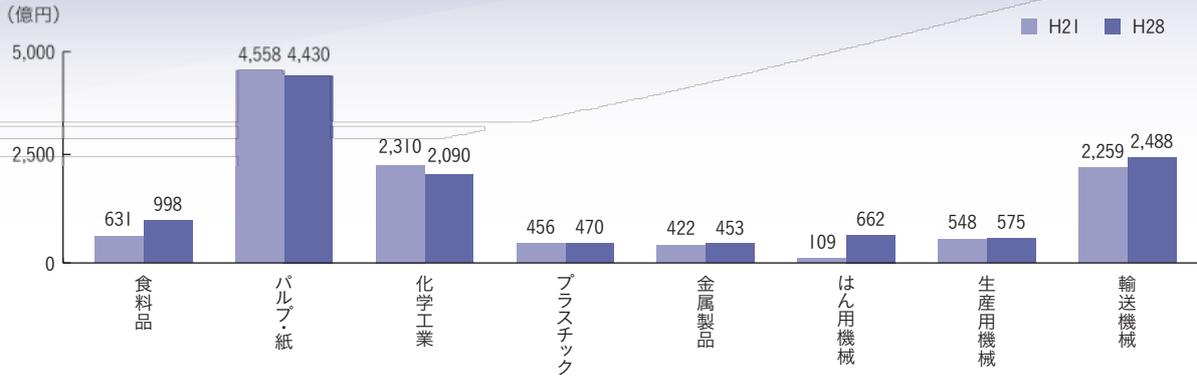


産業別に見る従業者数の割合：H28

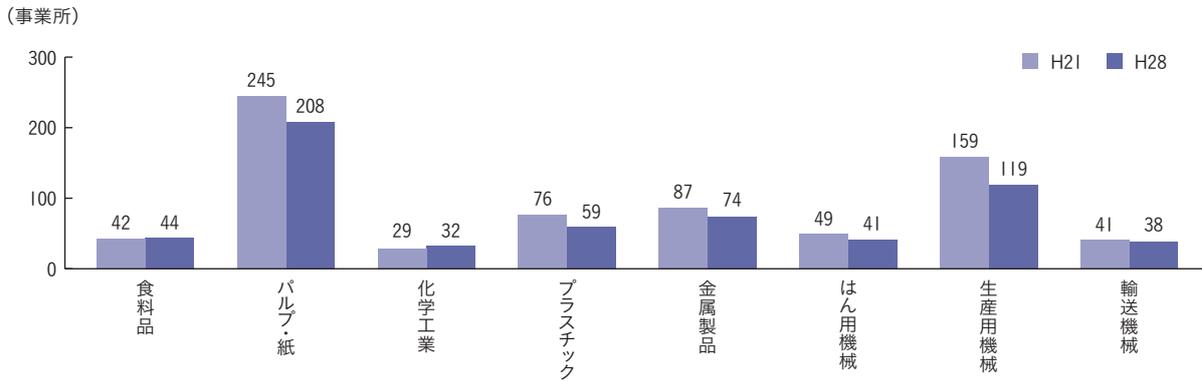


出典：工業統計調査より作成

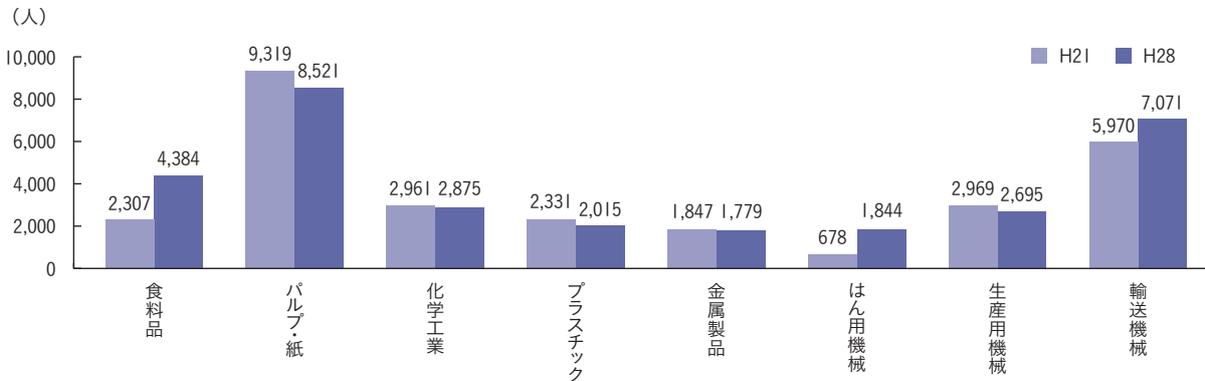
主要産業の製造品出荷額等の推移



主要産業の事業所数の推移



主要産業の従業者数の推移



出典：工業統計調査より作成

工業関連データの分析

- 本市の製造品出荷額等は横ばい状況にあるものの、事業所数は、大きく減少しています。
- 産業別に見る製造品出荷額等の割合では、「パルプ・紙」が32.6%と最も高く、次いで、「輸送機械」の18.3%、「化学工業」の15.4%、「食料品」の7.4%となっています。
- 産業別に見る事業所数の割合では、「パルプ・紙」が26.0%と最も高く、次いで、「生産用機械」の14.9%、「金属製品」の9.3%、「プラスチック」の7.4%となっています。
- 主要な産業である「パルプ・紙」は、製造品出荷額等、事業所数、従業者数ともに減少傾向にあります。
- 「輸送機械」、「はん用機械」は、事業所数は減少しているものの、製造品出荷額等、従業者数は増加傾向にあります。